



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 25 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 取締役頭取

氏名 大場 剛

問合せ先責任者 役員名 総合企画部長兼経営管理室長

氏名 餅田 浩治 TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 平成25年6月28日 (優先株式のみ)

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,411	△9.7	180	△60.2	74	△68.1
24年3月期	5,991	△4.3	452	0.4	232	54.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
25年3月期	△1 16	— —	0.9	96.7	222,770
24年3月期	0 06	— —	2.7	92.5	257,941

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	257,688	8,425	3.3	24 56
24年3月期	273,541	8,575	3.1	25 72

(参考) 自己資本 25年3月期 8,425百万円 24年3月期 8,575百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 7,174	180	△ 725	7,619
24年3月期	2,870	△ 115	△ 225	15,338

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
26年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	20	△39.4	20	△16.7	0	15
通期	180	0.0	170	129.7	△0	42

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	130,486,000株	24年3月期	130,486,000株
25年3月期	194,825株	24年3月期	193,067株
25年3月期	130,291,742株	24年3月期	130,293,863株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

25年3月期	5,000,000株	24年3月期	5,000,000株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

■種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
25年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00	225
26年3月期(予想)				45 00	45 00	225

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 財務諸表に関する注記事項	P. 12
(有価証券関係)	P. 12
(退職給付関係)	P. 12
(税効果会計関係)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
5. その他	P. 15
6. 説明資料	P. 17
(1) 平成25年3月期決算の概況	P. 17
①損益の概要	P. 17
②業務純益	P. 18
③利回・利鞘	P. 18
④ROE	P. 18
⑤自己資本比率（国内基準）	P. 18
(2) 貸出金等の状況	P. 19
①リスク管理債権	P. 19
②貸倒引当金等	P. 19
③金融再生法開示債権	P. 20
④業種別貸出金	P. 21
⑤業種別リスク管理債権	P. 21
⑥中小企業等貸出	P. 22
⑦個人ローン	P. 22
⑧信用保証協会保証付貸出	P. 22
⑨預金・貸出金の残高	P. 22
⑩人格別預金の残高	P. 23
⑪預り資産	P. 23
(3) その他	P. 24
①役員数	P. 24
②拠点数	P. 24
③平成26年3月期 業績予想	P. 24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当事業年度における我が国経済は、弱い動きとなっておりますが、このところ生産は持ち直しの動きがみられ、設備投資は下げ止まりつつあります。雇用・所得環境は依然として厳しさが残るものの、改善の兆しがみられ、個人消費は底堅く推移しております。

このように、国内景気は、一部に弱さが残りながらも、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果を背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面においては、全体としては弱い動きとなっている中、機械・重電機器などで高めの操業となっております。需要面においては、設備投資は先行きに慎重なスタンスとなっておりますが、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直しの傾向にあります。また、観光関連では、大型観光施設の集客施策の奏功等を背景に観光客の増加をみるなど、県内の景気はなお弱含んでいるものの、内需を中心に下げ止まりつつあります。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少等を主因に前事業年度比5億80百万円減少し、54億11百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び預金利息の減少等を主因に、前事業年度比3億7百万円減少し、52億31百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比2億72百万円減少し、1億80百万円となりました。また、当期純利益は、経常利益の減少により、前事業年度比1億58百万円減少し、74百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常利益1億80百万円、当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました。前事業年度末比150億35百万円減少し、2,429億6百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました。結果、前事業年度末比124億5百万円増加し、2,260億88百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比116億47百万円増加し、1,437億29百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加はあったものの、貸出金の増加及び預金の減少等を主因に、前事業年度末比100億44百万円減少し、71億74百万円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加等を主因に、前事業年度末比2億95百万円増加し、1億80百万円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出により、前事業年度末比5億円減少し、7億25百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比77億19百万円減少し、当事業年度末残高は76億19百万円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

当事業年度末の自己資本比率は、7.70%となり、前事業年度末比0.25%低下しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

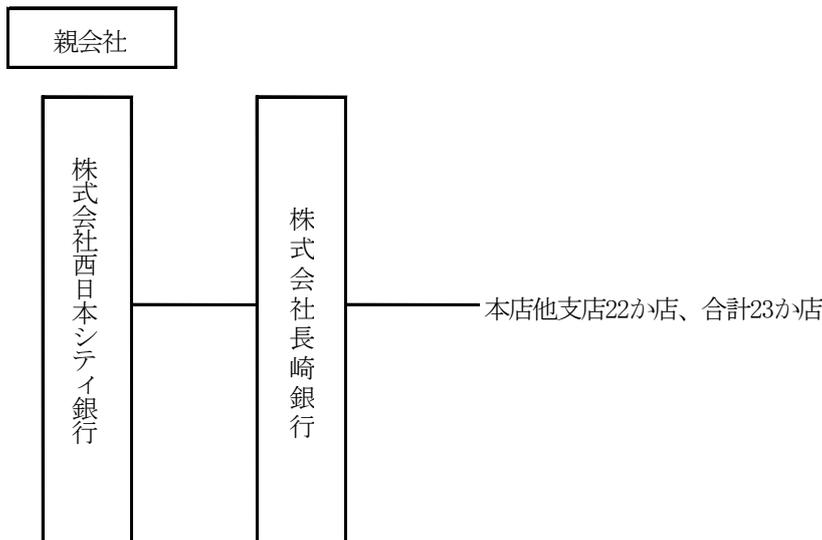
しかしながら、当事業年度につきましても、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましても、内部留保に努め、一層の自己資本の充実に努めるため、無配とさせていただきます。今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行が優先して取り組むべき課題は「収益基盤の強化」であるとの認識の下、足下の収益力強化に向け、経営基盤の構築が最優先であり、また、外部環境の見極めも必要であるとの判断から、中長期的な経営計画については一時凍結とし、単年度ごとの経営方針の計画達成に向け全力を傾注し、諸施策の実施に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済は、企業収益や消費者マインドの改善が見込まれておりますが、生産活動は未だ弱含んでおり、地域金融機関は、地域密着型金融推進への取組みの更なる強化が求められております。「中小企業金融円滑化法」終了後以降におきましても、引き続き地域のお客さまに対し、円滑な資金提供を行うとともに、適切な経営相談・経営指導といったコンサルティング機能を更に発揮し、地域経済の発展に寄与することが、地域金融機関の社会的責任であると認識しております。

こうした中、当行は、西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望に十分にお応えできる体制を強化するとともに、経営の最優先課題である「収益基盤の強化」に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいります。

当行は平成24年11月に創業100周年という節目を迎えることができました。これも永年にわたる皆さま方の温かいご支援の賜と衷心より感謝申し上げますとともに、次の100年に繋がる顧客基盤の拡大を図るためにも、行員一人ひとりが当事者意識をもち、経営課題の実現に向け取り組んでいく所存でございます。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,648	27,013
現金	4,213	3,234
預け金	50,434	23,778
商品有価証券	3	6
商品国債	3	6
貸出金	213,683	226,088
割引手形	1,620	1,351
手形貸付	3,917	4,068
証書貸付	197,380	208,534
当座貸越	10,764	12,134
その他資産	1,475	1,380
未決済為替貸	14	19
前払費用	5	5
未収収益	398	432
その他の資産	1,057	923
有形固定資産	4,862	4,496
建物	692	625
土地	3,624	3,604
リース資産	88	50
その他の有形固定資産	457	216
無形固定資産	101	91
ソフトウェア	80	72
その他の無形固定資産	20	18
繰延税金資産	364	304
支払承諾見返	123	91
貸倒引当金	△1,720	△1,784
資産の部合計	273,541	257,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	257,941	222,770
当座預金	3,399	3,865
普通預金	58,853	59,615
貯蓄預金	364	347
通知預金	150	129
定期預金	191,467	155,477
定期積金	841	745
その他の預金	2,865	2,588
譲渡性預金	-	20,136
借入金	4,000	3,500
借入金	4,000	3,500
その他負債	1,325	1,293
未決済為替借	30	48
未払法人税等	21	20
未払費用	942	942
前受収益	56	57
従業員預り金	0	0
給付補填備金	0	0
リース債務	88	50
資産除去債務	23	19
その他の負債	161	154
退職給付引当金	645	605
役員退職慰労引当金	45	39
睡眠預金払戻損失引当金	30	27
偶発損失引当金	72	51
再評価に係る繰延税金負債	781	747
支払承諾	123	91
負債の部合計	264,966	249,263
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	633	545
利益準備金	90	135
その他利益剰余金	543	410
繰越利益剰余金	543	410
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,219	7,131
土地再評価差額金	1,356	1,294
評価・換算差額等合計	1,356	1,294
純資産の部合計	8,575	8,425
負債及び純資産の部合計	273,541	257,688

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	5,991	5,411
資金運用収益	5,005	4,552
貸出金利息	4,705	4,272
有価証券利息配当金	0	0
コールローン利息	6	7
預け金利息	292	272
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	633	608
受入為替手数料	128	122
その他の役務収益	504	485
その他経常収益	352	250
貸倒引当金戻入益	103	-
偶発損失引当金戻入益	-	21
償却債権取立益	120	128
その他の経常収益	128	100
経常費用	5,538	5,231
資金調達費用	546	476
預金利息	473	394
譲渡性預金利息	-	15
コールマネー利息	-	0
借用金利息	64	59
その他の支払利息	7	5
役務取引等費用	767	788
支払為替手数料	20	20
その他の役務費用	746	768
その他業務費用	0	0
商品有価証券売買損	0	0
営業経費	4,103	3,818
その他経常費用	122	148
貸倒引当金繰入額	-	113
貸出金償却	79	15
その他の経常費用	42	20
経常利益	452	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	0	73
固定資産処分益	0	73
特別損失	176	141
固定資産処分損	10	69
減損損失	159	38
その他の特別損失	6	34
税引前当期純利益	276	111
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	32	26
法人税等合計	44	37
当期純利益	232	74

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,121	4,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,121	4,121
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45	90
当期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	90	135
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	527	543
当期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	232	74
土地再評価差額金の取崩	53	62
当期変動額合計	15	△133
当期末残高	543	410
利益剰余金合計		
前期末残高	572	633
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	232	74
土地再評価差額金の取崩	53	62
当期変動額合計	60	△88
当期末残高	633	545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△35	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
前期末残高	7,158	7,219
当期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	232	74
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	53	62
当期変動額合計	60	△88
当期末残高	7,219	7,131
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,298	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△62
当期変動額合計	58	△62
当期末残高	1,356	1,294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,298	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△62
当期変動額合計	58	△62
当期末残高	1,356	1,294
純資産合計		
前期末残高	8,456	8,575
当期変動額		
剰余金の配当	△225	△225
当期純利益	232	74
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	53	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△62
当期変動額合計	119	△150
当期末残高	8,575	8,425

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276	111
減価償却費	202	168
減損損失	159	38
貸倒引当金の増減(△)	△354	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59	△40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△2
偶発損失引当金の増減(△)	7	△21
資金運用収益	△5,005	△4,552
資金調達費用	546	476
固定資産処分損益(△は益)	9	△4
貸出金の純増(△)減	△4,124	△12,405
預金の純増減(△)	△3,440	△35,170
譲渡性預金の純増減(△)	-	20,136
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,162	19,915
資金運用による収入	4,939	4,518
資金調達による支出	△490	△466
その他	44	78
小計	2,882	△7,163
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	△7,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△201	△302
有価証券の売却による収入	201	302
有形固定資産の取得による支出	△83	△26
有形固定資産の売却による収入	3	226
無形固定資産の取得による支出	△36	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	3,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△4,000
配当金の支払額	△225	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,529	△7,719
現金及び現金同等物の期首残高	12,809	15,338
現金及び現金同等物の期末残高	15,338	7,619

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

貸借対照表の「商品国債」であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,470
年金資産	(B)	769
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△700
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	52
未認識数理計算上の差異	(E)	42
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△605
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△605

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用		97
利息費用		32
期待運用収益		△19
数理計算上の差異の費用処理額		7
会計基準変更時差異の費用処理額		26
退職給付費用		144

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,227百万円
減損損失	28百万円
退職給付引当金	217百万円
役員退職慰労引当金	14百万円
繰越欠損金	5,690百万円
減価償却費	78百万円
その他	309百万円
繰延税金資産小計	7,566百万円
評価性引当額	△7,261百万円
繰延税金資産合計	305百万円
繰延税金負債	
資産除去債務	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	304百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割等	9.5%
評価性引当額	△22.2%
その他	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	24.56
1株当たり当期純損失金額	円	1.15

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,225
（うちA種優先株式の発行価額）	5,000
（うちA種優先株式の配当金総額）	225
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,291

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	百万円	74
普通株主に帰属しない金額	百万円	225
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	225
普通株式に係る当期純損失	百万円	150
普通株式の期中平均株式数	千株	130,291

- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ① 新任予定代表取締役 (平成25年6月27日就任予定)

取締役頭取 やま もと かず お
山 本 一 雄 (現 顧問)

- ② 退任予定代表取締役 (平成25年6月27日退任予定)

取締役頭取 おお ぼ つよし
大 場 剛

(2) その他役員の変動

- ① 新任取締役候補 (平成25年6月27日就任予定)

常務取締役 まつ やま ゆたか
松 山 豊 (現 顧問)

- ② 退任予定取締役 (平成25年6月27日退任予定)

取締役 おお ぞの ひさ し
大 園 久 志

(3) 新役員体制

平成25年6月27日付での取締役、監査役及び執行役員の変動は次のとおり予定しています。

① 取 締 役

取締役頭取(代表取締役)	<small>やま もと かず お</small> 山 本 一 雄 (新任)
常務取締役	<small>まつ やま ゆたか</small> 松 山 豊 (新任)
取締役	<small>まつ もと てつ ひさ</small> 松 本 哲 寿

② 監 査 役

監査役(常勤)	<small>くぼ た き く お</small> 窪 田 喜久雄
監査役(非常勤 社外)	<small>かわ かみ とも あき</small> 川 上 知 昭
監査役(非常勤 社外)	<small>いけ だ まさる</small> 池 田 勝

③ 執 行 役 員

執行役員	<small>なか お つね ひろ</small> 中 尾 恒 浩
執行役員	<small>しげ とみ やす ゆき</small> 重 富 康 行

【新任取締役候補者略歴】

まつ やま ゆたか
松 山 豊

生年月日	昭和35年 4月 9日
学 歴	昭和58年 3月 長崎大学経済学部卒業
職 歴	昭和58年 4月 (株)西日本銀行入行
	平成15年 6月 高宮支店支店長
	平成17年 6月 (株)西日本シティ銀行法人営業部主任調査役
	平成18年 6月 直方支店支店長
	平成21年 1月 審査部主任審査役
	平成21年 5月 審査部副部長
	平成22年 5月 行橋支店支店長兼京築ブロック長
	平成25年 5月 (株)長崎銀行顧問
	現在に至る

6. 説明資料

(1)平成25年3月期 決算の概況

①損益の概要

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業 務 粗 利 益	3,896	△ 428	4,324
[コア業務粗利益]	[3,896]	[△ 428]	[4,324]
資 金 利 益	4,076	△ 382	4,458
役 務 取 引 等 利 益	△ 180	△ 46	△ 134
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	-	△ 0
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除く臨時処理分) △	3,770	△ 297	4,067
人 件 費 △	2,067	△ 151	2,218
物 件 費 △	1,558	△ 136	1,694
税 金 △	144	△ 10	154
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	125	△ 132	257
[コア業務純益]	[125]	[△ 132]	[257]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	62	62	-
業 務 純 益	62	△ 195	257
臨 時 損 益	117	△ 77	194
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	76	△ 33	109
貸 出 金 償 却 △	15	△ 64	79
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 △	50	50	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 7	7
パ ル ク セ ー ル 売 却 損 △	0	0	-
そ の 他 損 益 △	10	△ 11	21
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 103	103
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	21	21	-
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	128	8	120
そ の 他 臨 時 損 益	43	△ 36	79
経 常 利 益	180	△ 272	452
特 別 損 益	△ 68	107	△ 175
固 定 資 産 処 分 損 益	4	13	△ 9
減 損 損 失 △	38	△ 121	159
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 34	△ 28	△ 6
税 引 前 当 期 純 利 益	111	△ 165	276
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 △	10	△ 1	11
法 人 税 等 調 整 額 △	26	△ 6	32
法 人 税 等 合 計 △	37	△ 7	44
当 期 純 利 益	74	△ 158	232
信用コスト(①+②-③-④-⑤) △	△ 10	104	△ 114

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

②業務純益

(単位：百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	125	△ 132	257
職員一人当たり(千円)	388	△ 378	766
コア業務純益	125	△ 132	257
職員一人当たり(千円)	388	△ 378	766
業務純益	62	△ 195	257
職員一人当たり(千円)	194	△ 572	766

③利回・利鞘

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
資金運用利回 A	1.79	△ 0.09	1.88
貸出金利回 B	1.97	△ 0.25	2.22
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.68	△ 0.06	1.74
預金等利回 D	0.16	△ 0.02	0.18
経費率 E	1.52	△ 0.04	1.56
外部負債利回	1.39	△ 0.22	1.61
預貸金利鞘 B-D-E	0.28	△ 0.20	0.48
預貸金単純利鞘 B-D	1.81	△ 0.23	2.04
総資金利鞘 A-C	0.11	△ 0.03	0.14

④ROE

(単位：%)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	1.47	△ 1.55	3.02
コア業務純益ベース	1.47	△ 1.55	3.02
業務純益ベース	0.73	△ 2.29	3.02
当期純利益ベース	0.87	△ 1.85	2.72

(注) $\frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{\text{（期首純資産額＋期末純資産額）} \div 2} \times 100$

⑤自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	25年3月末 (速報値)		24年3月末
		24年3月末比	
自己資本比率	7.70	△ 0.25	7.95
Tier I 比率	4.50	△ 0.14	4.64
Tier II	6,806	△ 26	6,832
(うち土地再評価益)	4,839	△ 14	4,853
(うち劣後債務)	(918)	(△ 44)	(962)
(うち劣後債務)	(3,403)	(△ 13)	(3,416)
控除項目 △	-	-	-
自己資本	11,645	△ 41	11,686
リスク・アセット等	151,200	4,236	146,964
総所要自己資本額	6,048	170	5,878

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(2)貸出金等の状況

①リスク管理債権

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	36	△ 12	△ 52	48	88
	延滞債権	7,569	△ 102	1,451	7,671	6,118
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	57	△ 2	△ 5	59	62
	合計 A	7,663	△ 115	1,394	7,778	6,269
	貸出金残高比 A÷B	3.38%	△ 0.17%	0.45%	3.55%	2.93%
貸出金残高 B		226,088	7,455	12,405	218,633	213,683

②貸倒引当金等

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
貸倒引当金		1,784	14	64	1,770	1,720
	一般貸倒引当金	466	15	63	451	403
	個別貸倒引当金	1,318	-	1	1,318	1,317
偶発損失引当金		51	8	△ 21	43	72

③金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	958	127	△ 179	831	1,137
危険債権	6,677	△ 244	1,586	6,921	5,091
要管理債権	57	△ 2	△ 5	59	62
金融再生法開示債権計 A	7,693	△ 118	1,403	7,811	6,290
(部分直接償却額)	(1,905)	(△ 97)	(△ 161)	(2,002)	(2,066)
要管理債権を除く要注意先債権	26,584	△ 1,200	△ 2,408	27,784	28,992
正常先債権	192,087	8,768	13,365	183,319	178,722
正常債権	218,671	7,568	10,956	211,103	207,715
総与信額 B	226,365	7,450	12,360	218,915	214,005
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.39%	△ 0.17%	0.46%	3.56%	2.93%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	822	115	△ 158	707	980
危険債権	4,797	△ 45	1,009	4,842	3,788
要管理債権	25	△ 3	△ 5	28	30
担保・保証等 C	5,645	67	846	5,578	4,799
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	13	△ 20	123	156
危険債権	1,129	△ 10	40	1,139	1,089
要管理債権	13	12	8	1	5
貸倒引当金等 D	1,279	15	28	1,264	1,251
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	958	127	△ 179	831	1,137
危険債権	5,927	△ 54	1,050	5,981	4,877
要管理債権	39	9	3	30	36
保全額 E=C+D	6,924	81	873	6,843	6,051

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	88.76%	2.34%	△ 7.04%	86.42%	95.80%
要管理債権	67.49%	16.28%	9.48%	51.21%	58.01%
保全率 E÷A	90.00%	2.40%	△ 6.18%	87.60%	96.18%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.10%	5.30%	△ 23.50%	54.80%	83.60%
要管理債権	41.43%	35.78%	23.16%	5.65%	18.27%
引当率 D÷(A-C)	62.45%	5.82%	△ 21.47%	56.63%	83.92%

④業種別貸出金

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	226,088	7,455	12,405	218,633	213,683
製造業	5,328	395	25	4,933	5,303
農業、林業	886	20	△ 141	866	1,027
漁業	484	279	347	205	137
鉱業、採石業、砂利採取業	79	34	15	45	64
建設業	5,007	19	△ 100	4,988	5,107
電気・ガス・熱供給・水道業	2,000	-	-	2,000	2,000
情報通信業	726	22	72	704	654
運輸業、郵便業	1,558	460	298	1,098	1,260
卸売業、小売業	7,807	△ 41	△ 612	7,848	8,419
金融業、保険業	2,215	82	9	2,133	2,206
不動産業、物品賃貸業	49,360	△ 1,640	△ 2,191	51,000	51,551
その他各種サービス業	10,841	△ 985	△ 1,106	11,826	11,947
地方公共団体	25,453	805	1,996	24,648	23,457
その他	114,338	8,005	13,794	106,333	100,544

⑤業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	7,663	△ 115	1,394	7,778	6,269
製造業	481	△ 6	156	487	325
農業、林業	69	67	66	2	3
漁業	48	△ 2	35	50	13
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	576	△ 33	△ 18	609	594
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	48	△ 20	△ 40	68	88
運輸業、郵便業	180	△ 33	11	213	169
卸売業、小売業	651	△ 39	△ 139	690	790
金融業、保険業	44	△ 6	△ 3	50	47
不動産業、物品賃貸業	3,875	△ 144	1,202	4,019	2,673
その他各種サービス業	993	85	220	908	773
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	693	15	△ 98	678	791

⑥中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
中小企業等貸出 A	192,788	6,934	10,127	182,661
総貸出金 B	226,088	7,455	12,405	213,683
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.27%	0.27%	△ 0.21%	85.48%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,125
総貸出先 B	20,157
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

⑦個人ローン

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
個人ローン	143,729	6,768	11,647	132,082
住宅ローン	134,629	5,662	10,853	123,776
消費者ローン	9,099	1,106	793	8,306

⑧信用保証協会保証付貸出

(単位：百万円)

信用保証協会保証付貸出	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
	8,942	△ 28	△ 734	9,676

⑨預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比		
預金 (期末)	242,906	△ 233	△ 15,035	257,941
預金 (期中平均)	247,052	△ 4,739	△ 13,080	260,132
貸出金 (期末)	226,088	7,455	12,405	213,683
貸出金 (期中平均)	216,209	2,299	4,870	211,339

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

⑩人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高

期末残高

(単位：百万円)

		25年3月末			24年9月末	24年3月末
			24年9月末比	24年3月末比		
個	人	190,387	1,495	△ 4,300	188,892	194,687
	流動性	47,101	1,008	768	46,093	46,333
	固定性	143,285	486	△ 5,069	142,799	148,354
一	般 法 人	30,952	744	2,574	30,208	28,378
	流動性	16,996	709	555	16,287	16,441
	固定性	13,956	36	2,020	13,920	11,936
金	融 機 関	242	△ 62	△ 98	304	340
	流動性	192	△ 62	△ 81	254	273
	固定性	50	-	△ 17	50	67
公	金	21,324	△ 2,409	△ 13,210	23,733	34,534
	流動性	2,256	△ 149	△ 327	2,405	2,583
	固定性	19,068	△ 2,260	△ 12,882	21,328	31,950
	計	242,906	△ 233	△ 15,035	243,139	257,941
	流動性	66,547	1,507	915	65,040	65,632
	固定性	176,359	△ 1,739	△ 15,949	178,098	192,308

期中平均残高

(単位：百万円)

		25年3月期			24年9月期	24年3月期
			24年9月期比	24年3月期比		
個	人	191,257	△ 404	△ 12,439	191,661	203,696
	流動性	46,676	108	1,171	46,568	45,505
	固定性	144,580	△ 513	△ 13,610	145,093	158,190
一	般 法 人	27,504	595	1,375	26,909	26,129
	流動性	14,181	△ 82	101	14,263	14,080
	固定性	13,323	677	1,275	12,646	12,048
金	融 機 関	297	△ 11	△ 61	308	358
	流動性	243	△ 6	△ 63	249	306
	固定性	54	△ 4	3	58	51
公	金	27,993	△ 4,919	△ 1,955	32,912	29,948
	流動性	2,444	4	△ 419	2,440	2,863
	固定性	25,548	△ 4,924	△ 1,537	30,472	27,085
	計	247,052	△ 4,739	△ 13,080	251,791	260,132
	流動性	63,546	25	790	63,521	62,756
	固定性	183,506	△ 4,764	△ 13,869	188,270	197,375

⑪預り資産

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
投資信託（残高）	12,461	1,558	995	10,903	11,466
個人年金保険（販売累計額）	28,520	2,499	5,336	26,021	23,184

(3) その他

① 役職員数

(単位：人)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
役員数	6	△ 1	△ 3	7	9
従業員数	316	△ 31	△ 25	347	341

(注) 従業員数は、出向者を含んでおります。

② 拠点数

(単位：店)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比	24年3月末比		
国内本支店	23	△ 5	△ 7	28	30

③ 平成26年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	通期			25年3月期 実績
	中間期		25年3月期比	
業務粗利益	1,880	3,790	△ 106	3,896
経費	1,810	3,560	△ 210	3,770
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	70	230	105	125
コア業務純益	70	230	105	125
経常利益	20	180	-	180
(中間)当期純利益	20	170	96	74
信用コスト△	40	70	80	△ 10